

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,508,163	3,035,395	6,889,558
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	167,350	91,512	174,881
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(損失は) (千円)	172,733	80,337	145,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,557	106,868	211,136
純資産額(千円)	1,420,181	1,927,441	1,820,776
総資産額(千円)	3,775,118	4,380,588	5,178,718
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(損失は) (円)	9.45	4.40	7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	44.0	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,126	251,353	353,305
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,142	35,529	148,589
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,286	82,139	121,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	633,219	771,986	638,298

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (損失は) (円)	3.34	2.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期連結累計期間および第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による各種経済対策により、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧事業や前年度からの繰越しを含む公共工事の事業執行により消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品が増加し、業績は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、順調に増加し、3,035百万円（前年同四半期比21.0%増）となり、営業利益は86百万円（前年同四半期は171百万円の営業損失）、経常利益は91百万円（前年同四半期は167百万円の経常損失）、四半期純利益は80百万円（前年同四半期は172百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業が895百万円（前年同四半期比74.4%増加）、資材・製品販売事業が2,139百万円（前年同四半期比7.3%増加）と前年同四半期よりそれぞれ増加いたしました。

収益面では、型枠貸与事業の営業利益が売上高の増加と設備投資した鋼製型枠の減価償却費の減少により、72百万円（前年同四半期は194百万円の営業損失）と収益が増大し、資材・製品販売事業の営業利益は14百万円（前年同四半期比36.5%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、133百万円増加し、771百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は251百万円(前年同四半期は173百万円の収入)でした。主に税金等調整前四半期純利益92百万円、売上債権の減少1,399百万円、減価償却費111百万円による収入と仕入債務の減少1,063百万円、たな卸資産の増加202百万円による支出などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は35百万円(前年同四半期は35百万円の支出)でした。主に有形固定資産の売却による収入6百万円と鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出39百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は82百万円(前年同四半期は60百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出81百万円などによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	864	4.64
今井 正利	岐阜県多治見市	557	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	351	1.88
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	347	1.86
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	340	1.83
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.34
計	-	6,320	33.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,989,000	17,989	-
単元未満株式	普通株式 286,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,989	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	347,000	-	347,000	1.86
計	-	347,000	-	347,000	1.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,298	771,986
受取手形及び売掛金	¹ 3,348,953	1,973,696
商品及び製品	255,571	460,778
原材料及び貯蔵品	12,903	10,310
その他	101,180	142,916
貸倒引当金	70,756	70,278
流動資産合計	4,286,151	3,289,409
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	283,373	381,464
その他(純額)	118,031	180,274
有形固定資産合計	401,404	561,738
無形固定資産	9,627	11,138
投資その他の資産		
投資有価証券	222,178	256,806
その他	403,528	405,658
貸倒引当金	144,171	144,163
投資その他の資産合計	481,534	518,302
固定資産合計	892,567	1,091,179
資産合計	5,178,718	4,380,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,736,351	1,689,398
リース債務	130,712	157,417
未払金	106,713	99,180
未払法人税等	31,943	15,523
その他	90,376	147,012
流動負債合計	3,096,097	2,108,533
固定負債		
リース債務	166,934	241,382
繰延税金負債	2,216	10,313
退職給付引当金	71,256	71,479
その他	21,436	21,436
固定負債合計	261,844	344,613
負債合計	3,357,942	2,453,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	274,382	354,710
自己株式	59,173	59,366
株主資本合計	1,761,328	1,841,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,448	85,978
その他の包括利益累計額合計	59,448	85,978
純資産合計	1,820,776	1,927,441
負債純資産合計	5,178,718	4,380,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,508,163	3,035,395
売上原価	2,104,298	2,339,179
売上総利益	403,865	696,215
販売費及び一般管理費	575,166	609,779
営業利益又は営業損失()	171,300	86,436
営業外収益		
受取利息	402	522
受取配当金	2,582	2,752
たな卸資産処分益	3,207	5,593
貸倒引当金戻入額	539	486
為替差益	-	21
その他	943	956
営業外収益合計	7,675	10,332
営業外費用		
支払利息	3,712	5,023
為替差損	13	-
その他	-	233
営業外費用合計	3,725	5,256
経常利益又は経常損失()	167,350	91,512
特別利益		
固定資産売却益	-	997
特別利益合計	-	997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	167,350	92,509
法人税等	5,382	12,172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	172,733	80,337
四半期純利益又は四半期純損失()	172,733	80,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	172,733	80,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,824	26,530
その他の包括利益合計	16,824	26,530
四半期包括利益	189,557	106,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,557	106,868
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	167,350	92,509
減価償却費	156,317	111,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	539	486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	816	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,953	223
受取利息及び受取配当金	2,984	3,275
支払利息	3,712	5,023
固定資産売却損益(は益)	-	997
売上債権の増減額(は増加)	226,076	1,399,059
たな卸資産の増減額(は増加)	108,301	202,393
仕入債務の増減額(は減少)	87,776	1,063,074
未払消費税等の増減額(は減少)	3,438	21,142
その他	5,139	36,650
小計	182,358	280,552
利息及び配当金の受取額	2,614	2,820
利息の支払額	3,712	5,023
法人税等の支払額	8,134	26,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,126	251,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,947	39,783
有形固定資産の売却による収入	-	6,100
貸付金の回収による収入	-	1,000
その他	1,195	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,142	35,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	87	280
自己株式の処分による収入	-	77
配当金の支払額	672	-
リース債務の返済による支出	59,527	81,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,286	82,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,696	133,687
現金及び現金同等物の期首残高	555,522	638,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,219	771,986

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	98,187千円	
支払手形	265,432千円	

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	8,218千円	18,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び諸手当	242,635千円	256,614千円
旅費交通費	59,679千円	64,068千円
退職給付費用	14,521千円	8,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	633,219千円	771,986千円
現金及び現金同等物	633,219千円	771,986千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	36,550	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	513,522	1,994,641	2,508,163
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	513,522	1,994,641	2,508,163
セグメント利益又は損失()	194,021	22,721	171,300

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	171,300
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	171,300

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	895,754	2,139,641	3,035,395
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	895,754	2,139,641	3,035,395
セグメント利益	72,014	14,421	86,436

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	86,436
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	86,436

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	9円45銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	172,733	80,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	172,733	80,337
普通株式の期中平均株式数(株)	18,278,345	18,276,108

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....36,550千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。